

今後の高等学校教育の基本的方向

平成 22 年 3 月 17 日

岩手県教育委員会

目 次

第1章 高校教育の目指す姿 1

- 1 策定の趣旨
- 2 岩手の高校教育の状況
- 3 岩手の高校教育が目指すもの
 - (1) 高校教育の目的と人財育成の視点
 - (2) 高校教育の質と機会の保証
 - (3) 今後の高校教育の方向性

第2章 今後の高校教育の充実 5

- 1 義務教育から高校教育への円滑な接続
 - (1) 義務教育の充実と高校との連携
 - (2) 入学者選抜制度の在り方
- 2 高校教育の充実
 - (1) 教育内容の充実
 - (2) 教員の資質・能力の向上
 - (3) 学校経営等の充実
- 3 高校から進路先への円滑な接続

第3章 学びの環境整備 9

- 1 「県立高等学校新整備計画」の取組
- 2 今後の環境整備の考え方
 - (1) 全体方針
 - (2) 学級定員及び学校の規模
 - (3) 教育機会の保証
 - (4) 地域や産業界との連携
 - (5) 県立高校と私立高校の関係
- 3 学校（学科）の配置
 - (1) 県全体の配置
 - (2) ブロック毎の配置
 - (3) 高校（学科）の方向性
- 4 実施計画の策定

資料編

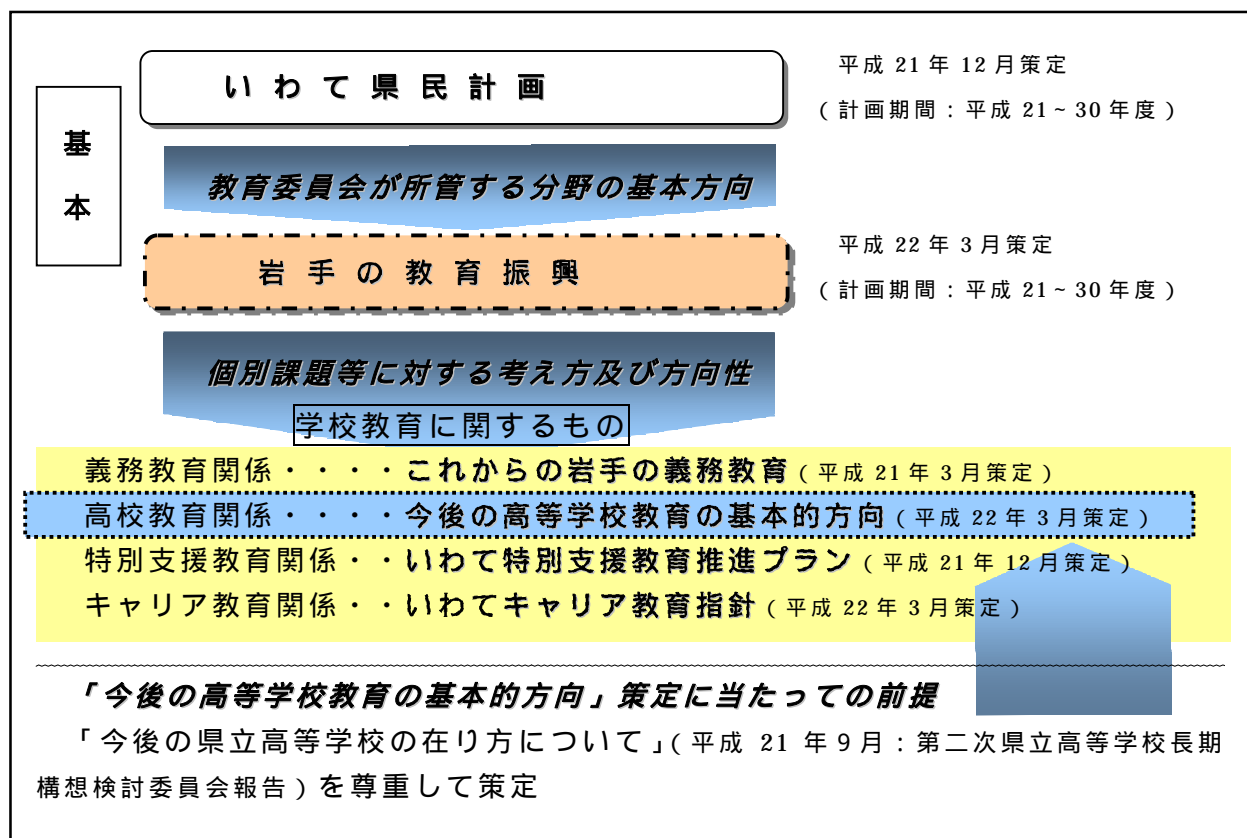
第1章 高校教育の目指す姿

1 策定の趣旨

この「今後の高等学校教育の基本的方向」(以下「高校教育基本方針」という。)は、「いわて県民計画」やその教育政策分野のガイドラインである「岩手の教育振興」における方向性を基本に据えながら、第二次県立高等学校長期構想検討委員会(以下「検討委員会」という。)の報告(「今後の県立高等学校の在り方について」平成21年9月)を踏まえ、概ね10数年先を展望して、今後の人口減少と超高齢社会^{*1}の到来や厳しい国際競争などに対応し、明日の日本や岩手の未来を担う人財^{*2}の育成に向けた、今後の県立高校における教育の基本的な考え方と方向性を示すものです。

県教育委員会では、この高校教育基本方針に基づき、今後の高校教育の充実に向けた取組を進めていきます。

〔概念図〕



2 岩手の高校教育の状況

〔岩手の高校教育の特長〕

本県においては、多くの教育関係者の真摯でたゆまぬ努力の積み重ねにより、優れた伝統と教育基盤が培われてきており、高校教育においても大きな財産として受け継がれてきています。特に、地域や家庭、学校の努力により、実直で勤勉な県民性を受

^{*1} 超高齢社会：全人口に対する65歳以上の人口の割合(高齢化率)が21%以上の社会をいう。

^{*2} 人財：一般的に「人材」が用いられるが、将来の岩手県や社会を担う子どもは財産であるという意味を込めて、第二次県立高等学校長期構想検討委員会の報告書において使用された用語であり、当該報告を踏まえた本書においても同様に表記するものである。

け継ぎ、素直でまじめな資質を有する生徒を育てており、学習活動のみならず、スポーツや文化活動など様々な分野で活躍しています。

一方で、我が国では、近年、インターネット社会の進展、グローバル化、高度情報化、少子・高齢化の進行など広範で急速な社会変化が進行し、教育を取り巻く環境は大きく変わってきています。岩手においては、今まで受け継がれてきた高校教育をさらに充実・発展させ、生徒が社会の変化にも柔軟に対応できる力を育成していく必要があります。

〔少子化の進行〕

本県における中学校卒業生数は、平成元年の 22,833 人を境に減少に転じ、平成 21 年 3 月には 13,678 人（平成元年に比べ 9,155 人の減）となっています。今後も減少することが確実に見込まれており、平成 21 年度の小学 1 年生が中学校を卒業する平成 30 年 3 月には 11,541 人となり、平成 21 年に比べ 2,137 人減少する見込みです。平成 30 年以降についても減少は続く見込みであり、平成 21 年度の 0 歳児が中学校の卒業を迎える平成 35 年には、10,350 人程度（平成 21 年に比べ約 3,300 人の減）まで減少することが見込まれています。

（資料 1 参照 資料編 1 ページ）

また、ブロック^{*1}毎に減少の状況が異なり、気仙地区、久慈地区、二戸地区では平成 35 年の卒業予定者数が 400 人台となり、学級数に換算した場合には 10 学級程度となることが見込まれます。

（資料 7 参照 資料編 8～9 ページ）

〔生徒の状況等〕

平成 17 年度に実施された「高等学校教育課程実施状況調査」（国立政策研究所教育課程研究センター）によると、全国的な傾向として「授業がよく分かる」、「だいたい分かる」と回答した生徒が約 4 割に止まっています。岩手県では、これまでの全国学力・学習状況調査によると、中学生の学習面での基礎・基本の定着が不十分であり、高校生についても大学入試センター試験の結果等を見ると、全国的には大学等への進学に対応した学力が十分に身に付いているとはいえない状況にあります。また、平成 20 年度に実施した県内企業等に対するアンケート調査では、生徒が就職するまでに身につけて欲しい点として、基本的な生活習慣や意欲・態度、協調性・コミュニケーション能力などに加え、約 3 割の企業が基礎学力や一般教養をあげています。これらの状況やその背景・要因等を検証しながら、基礎的な知識や技能を確実に定着させ、さらにこれらの知識や技能を活用して、探究する能力などを育成することが求められます。

〔岩手の高校教育の特長〕で述べたような環境の変化を背景に、全国的な傾向として、生徒の人間関係を取り結ぶ能力の低下や規範意識の希薄化、忍耐力・継続力の低下、自律性や学習意欲の低下、基本的な生活習慣をはじめとした生活基礎力の低下に加え、生活行動の変化を背景とした体力の低下や食生活の乱れ、さらに明確な進路意識を持たない生徒の増加などの課題があります。

本県の高校教育においては、このような傾向が進むことがないように、将来、自立した社会人として生きていくための力の育成や規範意識の醸成、健康の増進と体力の向

^{*1} ブロック：県立高等学校新整備計画において県立高校の配置や学級数調整等を検討する際の地区割り。昭和 48 年に県が設定した広域生活圏（9 広域生活圏）を基本として設定したものの。

上、好ましい人間関係を築ける協調性や社会性等を身につけさせることが求められます。

また、本県公立高校において、中途退学者は、ここ数年間は年間約 500 人前後、全体の約 1.5%となっており、年間 30 日以上欠席している、いわゆる「不登校」の生徒数も年間約 500 人前後であることから、このような生徒の早期発見や適切な指導、支援体制の充実が求められています。

さらに、県立高校では、障がい等により特別な支援を必要とする生徒が、全生徒数の約 1.6%（平成 21 年度調査）在籍しており、高校教育全体として多様な生徒への支援体制の充実が求められています。

〔高校卒業後の進路〕

本県における高校卒業後の進路（私立高校を含む）は、平成 21 年 3 月卒業生（平成 21 年度学校基本調査）では、大学、短大などの大学等への進学率が 40.6%、就職率が 30.8%となっています。大学等進学率は、年々増加していますが、全国平均（53.9%）に比べると低い割合となっています。就職率は概ね 30%前後で推移していますが、全国平均（18.2%）に比べると高い割合となっています。就職者 4,093 人のうち県外への就職は 1,771 人、43.3%であり、ここ 5 年間は県外への就職者の割合が年々増加しています。また、高校卒業後の就職者の概ね 5 割が 3 年以内に離職するという実態もあります。

高校教育においては、進学体制の充実や、本県の産業振興の方向性等を見据えた専門教育の充実など、生徒の進路実現に向けた対応が求められています。

〔中学生の志望動向と公立高校の定員割合〕

平成 20 年度に実施した進路希望調査によると、本県公立中学校 3 年生の進学希望学科は、普通科が 47.1%、普通科系の専門学科が 11.7%、職業に関する専門学科が 33.8%、総合学科が 6.0%となっています。調査時期による意識の変化や調査時点での経済社会情勢など様々な要因により調査結果は変動すると考えられますが、中学生の志望動向の一定の傾向を示すものと考えられます。（資料 2 参照 資料編 2 ページ）

平成 21 年度の本県公立高校（全日制課程）の学科別定員割合は、普通科 58.4%、普通科系の専門学科が 2.0%、職業に関する専門学科が 28.5%、総合学科が 11.1%となっています。中学生の志望動向と比較すると、普通科及び総合学科は定員割合より中学生の志望が少なく、普通科系の専門学科及び職業に関する専門学科は志望が多くなっています。

中学生の志望動向や高校生の進路実態等を見据えながら、今後の望ましい学校・学科配置等を検討する必要があります。

3 岩手の高校教育が目指すもの

(1) 高校教育の目的と人財育成の視点

高校時代は、生徒自身が将来の目標に向けた進路（職業）意識を明確に持ち、多くの知識、技術及び技能を身に付け、経験を重ねながら、自立した社会人としての基盤を培う大切な時期であり、高校教育の目的は、「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成、言い換えれば「自立した社会人としての資質を有する人財（生徒）」

の育成」です。

このため、生徒に対して、生活面や学習面においての基礎・基本を確実に身に付けさせ、それらを活用する力、自ら探究する力、主体的に判断し、課題を解決していく能力、コミュニケーション能力など、社会の変化に柔軟に対応し、様々な難局を打開する力を育てることが必要です。

また、本県の人づくりの土壌の中ではぐくまれてきた忍耐力、協調性、社会貢献へのひたむきな態度や意欲などの資質をさらに伸ばし、目標に向かって堅実に努力する姿勢や態度を身に付けさせることが必要です。

(2) 高校教育の質と機会の保証

高校教育の目的の達成に向けて、高校に入学した生徒が、自身の目標を達成できるよう、適切な教育環境の整備や教員の配置、教育課程の編成などを通じて教育内容の充実を図り、教育の質を保証することが必要です。

また、将来社会のために活躍したいという生徒の意欲に応えるとともに、経済的な理由により高校への就学が困難あるいは障がい等により特別な支援が必要など様々な事情を持つ生徒に対しても、その能力に応じた教育を受ける機会を保証することが必要です。

(3) 今後の高校教育の方向性

高校教育の目的の実現に向けて、今後の高校教育の方向性を明らかにし、県民、教育関係者一体となって取り組んでいく必要があります。

第一に、すべての生徒に、生活面や学習面における基礎・基本を定着させ、さらにそれを活用する力などを育成する取組を推進します。

第二に、様々な分野におけるリーダーや担い手を育成する視点を重視し、生徒の進路実現に向けた取組を推進します。

第三に、義務教育でのキャリア教育^{*1}を土台にして、高校入学後の早い時期から、生徒の進路に関する意識を高め、自立した社会人としての資質を有する人財を体系的に育成していくよう取り組みます。

第四に、県全体の生徒数の減少が確実に見込まれる中で、適切な教育環境の整備を進めます。

第五に、普通科においては、高等教育機関への進学に適確に対応できる指導体制の充実に取り組みます。また、地域産業を担う人財を育成する観点から、就職者の割合が比較的高い普通高校の在り方について検討します。

第六に、専門学科については、専門教育の充実を図るとともに、その専門性を生かして高等教育機関へ進学できるしくみ作りに取り組みます。

最後に、総合学科については、生徒が、その能力・適性や関心・意欲に応じた、主体的な科目選択と学習を通じて、希望する進路が達成できるような系列や教育課程等の充実に努めます。

^{*1} キャリア教育：児童・生徒が自己の在り方、生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を、学校教育活動全体で計画的・組織的にはぐくむこと。

1 義務教育から高校教育への円滑な接続

(1) 義務教育の充実と高校との連携

義務教育においては、学校の教育力の向上を図り、家庭や地域との連携を深めながら、児童・生徒に対し、確かな学力と豊かな人間性を身に付けさせ、健やかな体をはぐくみ、様々な職業の社会的役割や社会人になることの意義を理解させる教育の充実に取り組むこととしています。

高校教育は、義務教育の基礎の上に成り立つことから、小中高の連携を深め、小中高の学習指導、生徒指導等について教員間の相互理解を深めます。

また、中学生の進路実現に向けて、中学校と高校が協力して、中学生とその保護者に対して高校の特色や学習内容等の情報提供を進め、生徒一人ひとりの能力・適性や関心・意欲に応じた進路指導の充実に取り組みます。

(2) 入学者選抜制度の在り方

現行の入学者選抜方法は、平成16年度入試から実施しており、平成19年度からは、一般入試に併せて推薦入試を導入しています。

多様な能力・適性や関心・意欲を持つ生徒が、自分の進路希望を実現するためにふさわしい高校を選択できることや、各高校が求める生徒を選抜できることが重要であり、今後、中学校及び高校双方の視点から現行の入学者選抜方法における課題を明らかにし、より良い入試制度の実現に向けて検討を行います。

2 高校教育の充実

(1) 教育内容の充実

〔基礎・基本の定着と活用する力の育成〕

生徒に、基礎的な知識や技能を確実に定着させ、その知識や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力や判断力、表現力等を育成する必要があります。

そのために、生徒の基礎学力の定着状況を把握・検証し、抽出された課題に対し具体的な改善策を講じるとともに、すべての教科・活動を通じて、批評、論述、討論などの言語活動や観察・実験、レポートの作成などの知識・技能の活用を図る学習活動を充実させます。

〔教育課程の改善と学校間連携等の推進〕

生徒の多様な能力・適性や関心・意欲、進路希望等に対応し、特色を生かした学校づくりを進めるため、適切な教育課程を編成するとともに、その検証・評価を通じて継続して改善を図っていく取組を定着させます。

生徒の学習の選択幅の拡大や進路決定上の課題解決に向けて、学校間連携や学校外の学修による単位認定を積極的に進めます。

〔豊かな人間性や社会性の育成〕

すべての教育活動において地域と積極的に連携しながら、ボランティア活動、介護体験活動や、文化部等の部活動の機会なども活用して、生命尊重の精神や社会生活の基盤となる社会性や協調性、奉仕の心や思いやりの心、公共心そして自律心などを培い、生徒の豊かな人間性や社会性の育成に取り組みます。

特に、高校教育においては、高度情報化など広範で急速な社会変化に対応していくために、道徳教育や体験活動等を通じて、情報モラルなどの規範意識やコミュニケーション能力などをはぐくむ取組を積極的に進めます。

〔健やかな体の育成〕

生徒の健やかな体をはぐくむため、家庭や地域との連携を深めながら、食育を推進するとともに、運動意欲、体力の向上、心身の安全や健康の保持・増進などに関する指導を充実させます。

また、生徒の運動部活動については、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、地域や関係機関等との連携を図りながら、合理的、計画的な実践を通して知識と技能を高め、運動の楽しさや喜びを享受するとともに、競技力の向上を図ります。

〔キャリア教育の推進〕

生徒が、社会のグローバル化が進む中で、自立した社会人として生きていく力を身に付け、岩手の歴史や文化、産業や実直な人間性を育む風土に根ざし、将来、社会人・職業人として自己実現が可能となるよう、家庭や地域、産業界等との連携を図りながら、キャリア教育を推進します。

本県のキャリア教育は、発達段階に応じて体系的に取り組むこととしており、高校段階では、専門高校、総合学科高校にとどまらず、普通高校を含めたすべての高校においてその取組を推進します。

(2) 教員の資質・能力の向上

学校の教育力の源は、教員の知識や授業力、指導力、人間性にあり、教員は、教育者としての使命感や責任感、教育の専門家としての確かな力量など、その資質や能力を向上させていくことが求められています。

教員は、日常の教科指導を振り返り、生徒の状況を踏まえた授業改善を進めるなど、授業力の向上に取り組みます。

教員の資質・能力の向上に向けて、校内での日常的な研修や企業への現場研修に加え、初任者研修や授業力向上研修など、教員研修の充実を図ります。

また、学校訪問等を通じた支援を充実するとともに、教科指導における優れた実践事例の普及や教材・学習プログラム開発などを進めます。

(3) 学校経営等の充実

〔目標達成型の学校経営の推進〕

各学校においては、学校の教育力を向上させるため、生徒や保護者、地域住民の協力を得て、中長期的な目標と各年度の取組を明らかにした学校経営計画を策定し、その実現に向け、校長のリーダーシップの下、教職員が一体となり、学校経営に取り組んでいます。

目標達成状況を継続的に把握しながら、成果・課題を検証・抽出し、さらに課題の解決に向けた改善につなげるPDCAサイクル^{*1}に基づく仕組みを定着させることにより、この取組をより実効性のあるものとしていきます。

学校の裁量権の拡大、広域的な視点での効果的な教職員配置等について検討するなど、学校経営の取組を支援していきます。

〔生徒の支援体制の充実〕

本県公立高校の中途退学者や不登校生徒の数は、それぞれ年間500人前後であり、中学校との情報共有をより一層図りながら、これらの生徒への指導の充実や支援体制の強化に取り組めます。

また、多くの高校に障がい等により特別な支援を必要とする生徒が在籍していることから、中学校や関係機関等との連携を図りながら、これらの生徒への適確な指導や支援体制の充実に取り組めます。

支援を必要とする生徒への指導の充実に向けて、教員への研修の充実を図るとともに、スクールカウンセラーや特別支援教育に関し専門的知見を有する教員、特別支援教育支援員の配置などに取り組めます。

さらに、特別な支援が必要な生徒への支援について、高校にリソースルーム^{*2}(通級型の指導の場)を設置することや生徒の適性に応じた弾力的な教育課程の編成、単位認定などの研究や検討を進めます。

3 高校から進路先への円滑な接続

本県高校の卒業生の進路状況をみると、大学等進学率は上昇していますが、一方で、県内の就職状況が厳しいことや高校卒業後の離職率が高いといった問題を抱えています。

高校から進路先への円滑な接続を図るためには、高校教育の質を向上させ、キャリア教育を推進するとともに、豊かな人間性や社会性などをはぐくむことによって、生徒を、自立した社会人としての資質を有する人財として育成することが重要です。

進学については、生徒一人ひとりの進学希望が達成できるよう、学力向上に向けた取組をさらに進めるとともに、県内の高等教育機関等との連携を図り、専門学科から

^{*1} PDCAサイクル：計画(Plan)、実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)の過程を順に実施し、最後の改善を次のサイクルにつなげ、継続的な経営改革や業務改善を進めるマネジメント手法。

^{*2} リソースルーム：特別な支援を必要とする生徒に、個々に応じた指導を行うための教室。一般的には通級指導教室がそれにあたり、対象障がいや指導内容、時数が決められている。ここでは、ほとんどの授業は通常の学級等で受けながら、障がいの状態に応じて、必要な時間のみ特別の指導を受けることができる場(教室)を想定している。

の高等教育機関への入学枠の拡大等に向けた取組なども進めます。

就職については、生徒に学習面における基礎・基本を確実に定着させるとともに、社会人として必要な基本的な資質や能力の育成に向けて、キャリア教育や進路指導の充実に一層努めます。さらに、各関係機関との連携を図りながら、生徒の就職に関する希望の実現に向けた取組を強化します。

1 「県立高等学校新整備計画」の取組

県教育委員会においては、急速な社会の変化を背景とした生徒の多様化・個性化や少子化に伴う生徒減少に対応し、生徒一人ひとりが、個性を生かし、その能力を最大限に伸ばせるような活力ある教育環境を確保するとの観点から、平成12年に「県立高等学校新整備計画」(以下「現行計画」という。)を策定し、特色ある学校・学科の設置及び望ましい規模の学校の配置をはじめとした教育環境の整備を進めてきました。

特色ある学校・学科の設置については、新しいタイプの高校として、総合学科高校、総合的な専門高校、総合選択制高校、中高一貫教育校の導入を図るとともに、定時制課程において多部制・単位制高校の設置等を進めてきました。

また、望ましい規模の学校の配置については、計画初年度の平成12年度における全日制課程の県立高校(分校を含む)の設置数83校(359学級)に対し、計画終了時の平成21年度には61~68校(266学級)とする計画でしたが、平成21年度現在の設置数は65校(273学級)であり、概ね計画どおりに進捗しています。

(県立高校の配置状況、県立高校の形態については、資料4参照 資料編4~5ページ)

また、現行計画については、検討委員会において、再編整備を行った個別の高校についての詳細な検証が行われ、概ね次のような評価や課題が示されています。県教育委員会では、その評価や課題を真摯に受け止め、それらを踏まえながら、県立高校のより良い教育環境の整備に向けて取り組んでいきます。

《第二次県立高等学校長期構想検討委員会での評価・検証》

新しいタイプの学校の拡大

(評価)

設置目的に応じて生徒の選択幅を広げ、学習意欲の向上や進路実現に貢献している。

高校生やその保護者へのアンケート調査結果から、生徒等の満足度が高く、それぞれの特色を活かして学びたいという意欲を持った生徒が入学していることが読み取れる。

(課題)

設置後間もないこともあり、評価の妥当性を判断するためには、一定期間経過後にさらなる検証が必要である。

設置学級数やその教員体制など目指す教育を達成するための運営面での課題も認められる。

少子化の状況も踏まえて、設置できる学校数(学級数)を考慮しながら、新たな設置の可能性や現在の設置校の維持発展について検討する必要がある。

望ましい学校規模の確保

(評価)

望ましい規模の学校に統合した高校では、学校の規模が大きくなることにより、生徒数や教員数が増え、多様な人間関係の中で切磋琢磨する機会が増えるとともに、開設科目が増えるなど生徒の学習環境の向上に繋がっている。部活動の面でも設置部数や部員数が増えることで活動の充実に繋がっており、生徒会や特別活動の面でも多様な生徒による活動となり、学校の活性化に繋がっている。

県全体では、4学級以上の学校の割合や1校当たりの募集学級数の数値が若干の低下で収まっていることは、中学校卒業生数が大きく減少している実態を考えれば、現行計画の実施により、県立高校の望ましい教育環境の維持が図られてきたものと評価できる。

ブロック別では、1校当たりの募集学級数が、両磐地区、気仙地区、久慈地区で現行計画策定時点より増加しており、統合等により望ましい学校規模の確保が図られている。また、4学級以上の高校の割合が、岩手中部地区、両磐地区、気仙地区、釜石・遠野地区、久慈地区で現行計画策定時点より高まっており、現行計画の実施により望ましい学校規模の確保が図られたと考えられる。

小規模校の基準については、身近な地域の高校で学ぶ機会が提供されるという点については一定の評価ができる。

(課題)

県全体では、今後も生徒の減少が確実に見込まれることから、引き続き計画的な再編整備をしていくことが必要である。

ブロック別では、県北・沿岸地域は総じて1校当たりの募集学級数が少なく、特に宮古地区や二戸地区においては3学級を割っており、また、盛岡地区、胆江地区、宮古地区、二戸地区は4学級以上の高校の割合が減少していることから、ブロック毎の県立高校の配置及び望ましい学校規模の確保について更に検討していくことが必要である。

小規模校の基準により、望ましい規模として運営すべき学校の学級数を減じる方法で編成を行い、結果としてこの基準が全体の学校規模を小さくする要因になっており、小規模校の取扱いについては、その基準の在り方を含めて総合的に検討することが必要である。

総合評価

(評価)

新しいタイプの学校へ再編することにより生徒の選択幅が広がり、学習意欲が向上すること、また、統合で望ましい規模の学校になることにより生徒の学習環境が充実することや学校が活性化するなど一定の成果が認められる。

現行計画を策定する時点で課題となっていた生徒の多様化・個性化への対応及び少子化による生徒減少への対応という観点から、新しいタイプの学校の拡大や望ましい学校規模の確保が図られており、現行計画による高校教育改革は評価できる。

(課題)

現行計画で推進した統合や新しいタイプの学校の設置などについて、より効果のあるものとして定着するために、今後ともそれぞれの課題を検証しながら、各高校の設置目的に沿った学校運営や教育内容の充実を図っていく必要がある。

今後の更なる生徒減少に対応するため、本県の高校教育の在り方について十分議論を尽くしながら、高校の再編について検討を進めていくことが必要である。

2 今後の環境整備の考え方

(1) 全体方針

自立した社会人としての資質を有する人財を育成するため、高校教育の質と機会の保証の具体化に向けて、生徒がお互いに高めあうことができる教育環境を整えていくことが必要です。

今後の中学校卒業予定者数の減少が確実に見込まれ、学校の小規模化が進むと考えられる中で、前章に掲げる高校教育の充実に向けて、長期的な視点で、県全体を見通した学校や学科の配置に努めるとともに、ブロック毎の生徒減少の状況や地域の実情等も考慮して、県立高校の教育環境の整備を進めます。

(2) 学級定員及び学校の規模

学級定員は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和36年法律第188号）（以下、「高校標準法」という。）において、その標準が定められています。

学級は、単に学科、教科の学習指導のみならず、学級活動を通じ社会性や協調性をはぐくむ場であり、社会に繋がる前段階としての高校の役割を考えた場合には、生徒が集団の中で経験を重ねることができるよう、一定の人数が必要であると考えられます。

本県においては、高校標準法に基づく教員の配置数、実際に県立高校で行われている少人数指導や習熟度別指導などの学習指導の実態、標準の定員より少なくした場合における学習指導への影響や県の財政負担の必要性などを考慮し、学級定員は高校標準法の標準に基づき設定します。（現在は40人）

なお、今後、国における学級編制や教職員定数の改善に向けた検討が行われる場合には、その動向を踏まえて適切に対応していきます。

公立高校の規模については、高校標準法により、本校は全校で240人、分校は全校で100人を下らないこととされています。

県立高校の規模については、この高校標準法を前提としつつ、生徒の能力を最大限に伸ばすための教育課程の編成や多様な部の設置など活力ある教育活動を展開するためには、1学年4学級程度以上が望ましいと考えられます。一方で、今後の生徒数の減少を踏まえ、各ブロックに配置できる学校数を考えると、将来にわたり7学級以上の規模の学校を配置することは難しいと考えられます。このことから、今後の県立高校全体としての望ましい学校規模を、1学年4～6学級程度とします。

また、各高校の学校規模は、将来見込まれる生徒数や地域の産業構造、振興方向などの地域の実情を踏まえて検討していきます。3学級以下の学校は、生徒一人ひとりに対応したきめ細やかな指導ができ、地域との連携により進路や部活動の成果など一定の実績を上げている一方で、生徒の科目選択の幅が少なく、多様な進路希望への対応や学習内容の質の確保が難しいなどの課題もあり、今後、地域の意見を伺いながら、その対応を検討していきます。検討に当たっては、教員の相互派遣や校舎制など様々な可能性を検討するとともに、ブロック毎のバランス等にも配慮した学校の配置に努めます。

(3) 教育機会の保証

〔地区割と学校配置〕

高校教育においては、一定の圏域（ブロック）の中で、中学生が多様な学校や学科を選択でき、どのブロックにおいても進路希望を実現できることが望ましいと考えられます。

県立高校の配置に関する地区割の基本単位は、当面現在の9ブロックとし、各ブロック内で、中学生が希望に応じて普通科、専門学科等を選択できるよう、学校を配置します。

（資料5参照 資料編6ページ）

なお、生徒数の減少に伴い、ブロックによっては10数年後には設置学級数が10学級程度となることを見込まれ、通学区域（学区）が設定されている普通科を複数校設置できず、生徒の学校選択に影響が出る可能性があります。今後、より広域的なブロック単位での高校の配置も視野に入れながら、現在の普通科の通学区域（8学区）と県立高校の地区割（9ブロック）について、必要に応じ検討を進めます。

〔通学に対する支援〕

生徒数が減少していく中であって、広大な県土を有する本県の通学事情等を考慮し、統合により通学が困難となる場合には、地元市町村と連携し、通学手段の確保に向けた検討を行います。

また、通学費負担の増加など経済的な理由により、高校教育を受ける機会が制限されることがないように経済的な面での支援を検討します。

なお、現在、公立高校の実質無償化や私立高校生がいる世帯への助成など国における施策の実施が見込まれており、その影響や効果も見据えながら、生徒・保護者にとってより良い支援策について検討します。

(4) 地域や産業界との連携

高校教育においては、地域や産業界と連携して、地域や地域産業を担い地域社会の発展に貢献できる人財を育成するため、地域産業やその振興方向を念頭に置きながら、学科の配置を検討します。

併せて、産学官が一体となった広域的な人財育成の取組や関連企業、大学等関係機関との連携を深めながら、生徒の進路先の確保に向けた取組を進めます。

また、生徒の社会性や豊かな心をはぐくむため、地域との連携による教育活動を行なうとともに、生徒の地域活動への参加を支援するなど、県立高校がさらに地域に貢献できるよう取り組みます。

(5) 県立高校と私立高校の関係

私立高校は、独自の建学の精神や教育理念に基づき、特色ある教育活動を展開しており、今後も県立高校や他の公立高校とともにその特色や魅力等を高めながら、高校教育の充実に大きな役割を果たしていくことが期待されます。

3 学校（学科）の配置

(1) 県全体の配置

今後の県立高校や学科の配置については、高校教育の目的を達成するため、県の産業振興施策の方向性や産業界のニーズ、中学生の志望動向、高校卒業後の進路状況、生徒・保護者の意識変化の状況等を踏まえ、全県的な視野に立ち検討します。

(2) ブロック毎の配置

各ブロックの具体的な学校・学科の配置については、県全体における考え方を基本としながら、各ブロックの産業構造や地域特性にも留意しながら検討します。

また、ブロックによっては、生徒数の減少に伴い配置できる学校数や校種が限定される可能性があることから、教員の交流による学校間連携の仕組みづくりなど生徒にとってより良い教育環境の整備に努めます。

(3) 高校（学科）の方向性

「今後の高校教育の方向性」(本文 p.4)を基に、検討委員会報告において示された現状と課題を踏まえながら、高校(学科)の方向性を次のとおりとし、その教育環境の整備に向けた取組を進めます。

ア 普通高校（普通科及び普通科系の専門学科）の方向性

現在は、高校の学習だけでは取得できない資格等が増えてきていることなどを背景に、より専門性の高い知識や技能を身に付けた人財、さらにはリーダーとして期待される人財が求められています。また、普通高校の進路状況は、進学が約8割となっており、今後も大学等進学率が上昇していくと考えられます。これらのことから、普通高校は進学に対応できる学校としていくよう進めます。

一方で、就職を希望する生徒も存在する普通高校については、地域の実情に応じて多様な指導体制が取れる学校としていくよう進めます。

普通科では、幅広い学力のもと、知識を活用して本質を見極める思考力や現状を打開するための課題解決能力などの育成に取り組むとともに、コミュニケーション能力や社会性を育成するため、キャリア教育などの充実を図り、将来の社会人としての基本的な資質や能力の育成に取り組みます。

また、普通高校については、生徒の進学希望に対応し、その実現に向けた多様な教科・科目の開設や教員の指導体制の充実などの学習環境を整えるため、各ブロックを基本単位として、一定の学校規模を確保しながら適切に配置していくよう努めます。

さらに、スポーツ、芸術、理科・数学、外国語等の分野に対する関心・意欲が高く、能力・適性のある生徒が、専門的な知識や技能を身に付けることができる学科や学系が必要です。このような普通科系の専門学科については、県全体のニーズや卒業後の進路状況などを見据え、学科や学系の構成、その内容などについて検討し、適切に配置していくよう努めます。

イ 専門高校（職業教育を主とする専門学科）の方向性

〔全体〕

職業教育を主とする専門学科（以下、このイにおいて「専門学科」という。）においては、専門知識を確実に習得するとともに、実践力を身に付けることにより社会において高い付加価値の創出や生産性の向上に寄与することができる人財を育成していくことが求められています。併せて、地域の産業振興にも寄与しながら、地域活性化を担う人財を育成していくことが必要です。

一方で、地域の専門学科に対する理解を深め、将来の就職先を見通しながら、可能な限り専門性を活かした進路に繋げることが必要です。

また、資格取得については、生徒の目的意識の高揚や学習意欲の向上を図りながら、目的を明確にして、その取得に向けて取り組むことが必要です。

これらを踏まえながら、専門学科においては次の3点について強化を進めます。

（ア）基礎・基本の定着を図る指導

専門学科においては、社会人としての基礎・基本を確実に定着させるため、生活・学習指導の充実や教育課程の工夫を進めます。

（イ）地域産業を支える将来のスペシャリスト育成

今後、本県の産業振興施策の方向性や各専門学科の地域産業への就職状況を踏まえ、本県の産業を支える将来のスペシャリストを育成する観点から、専門高校や専門学科の充実に努めます。

各専門分野の核となる専門高校については、本県の専門教育における中心校としての機能の充実を図り、一定の学校規模を確保するよう整備に努めます。また、小規模な専門高校においては、今後、総合的な専門高校としての整備を検討するなど、その教育環境の充実に努めます。

各専門高校においては、生徒に地域や地域産業を十分に理解させる教育の充実に取り組むとともに、より一層地域の産業界との連携を強化しながら、専門教育の充実に取り組みます。

（ウ）高等教育機関への接続

専門学科においても、生徒が身に付けた専門性を高めるためには、高等教育機関への接続が重要であり、大学等との連携をさらに深め、専門学科からの進学を定着させるための仕組みづくりに取り組みます。

なお、各専門学科については、目指す教育の特色、就職・進学状況、県の産業振興施策の方向性などを見据えながら、その充実を図ります。

また、福祉に関する教育については、現在、総合学科の福祉系列などにおいて行われていますが、近年、介護福祉士等の資格取得に関する制度が改正されたことから、教育課程などの見直し求められています。福祉に関する教育の方向性については、国の施策の動向や専門学校等を含めた養成機関の状況などを見極めながら、検討を進めます。

〔農業に関する学科〕

農業に関する学科では、農業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、将来のスペシャリストを育成するとともに、農業はもとより、食や食品産業等の農業関連産業に対する理解を深め、地域産業の担い手として活躍できる人財を育成することが重要です。

そのためには、地域や産業界との連携・交流を通じて、農業の各分野に関する体験的、探究的な学習などに積極的に取り組むとともに、関連する幅広い分野について学習できるよう他の専門学科との連携を進めます。

今後は、地域の農業形態や産業構造、ニーズ等を踏まえながら、教育課程の見直しを図ります。また、農業に関する専門教育の充実と卒業後の進路を見据えた学科改編等に取り組みます。

〔工業に関する学科〕

工業に関する学科では、工業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、将来のスペシャリストを育成するとともに、専門分野における高度な知識、技術及び技能を身に付けさせ、地域産業を支える人財を育成することが重要です。

そのため、工業に関する科目における基礎・基本の確実な定着を図るとともに、学科に関連した資格取得指導の充実を進めます。また、産業界との連携をさらに強化し、体験的な学習活動の一層の充実を進めるとともに、関連する幅広い分野について学習できるよう他の専門学科との連携を進めます。

今後は、地域の産業構造やニーズを踏まえながら、教育課程の見直しを図ります。また、工業に関する専門教育の充実と卒業後の進路を見据え、施設・設備の有効活用を図りながら、工業の基幹となる学科を主とするなどの学科改編等に取り組みます。

〔商業に関する学科〕

商業に関する学科では、商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、将来のスペシャリストを育成するとともに、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に実践する力、遵法精神や起業家精神等を身につけた創造性豊かな人財を育成することが重要です。

そのため、地域や産業界との連携を強化し、販売実習など、実社会における実践的な知識や経験を積み重ねる指導の充実を図ります。また、関連する幅広い分野について学習できるよう他の専門学科との連携を進めます。

今後は、地域の産業構造やニーズを踏まえながら、教育課程の見直しを図ります。また、商業に関する専門教育の充実と卒業後の進路を見据え、大学科制や括り募集などの学科改編等に取り組みます。

〔水産に関する学科〕

水産に関する学科では、水産や海洋の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、将来のスペシャリストを育成するとともに、水産業はもとより、食や食品産業等の水産関連産業に対する理解を深め、将来の地域産業の担い手として

活躍できる人財を育成することが重要です。

そのためには、産業界と一体となった職場体験実習の拡充などを通じて専門性を活かした進路実現を図ります。また、関連する幅広い分野について学習できるよう他の専門学科との連携を進めます。

今後は、水産や海洋産業の動向やニーズを踏まえながら、地域や生徒の実態に対応した教育課程の見直しを図ります。また、水産に関する専門教育の充実と卒業後の進路を見据えた学科改編等に取り組みます。

〔家庭に関する学科〕

家庭に関する学科では、家庭の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、将来のスペシャリストを育成するとともに、生活産業に関わる必要な資質や能力を向上させ、広く社会で活躍できる人財を育成することが重要です。

そのためには、原則履修科目として生活と産業全般にわたる理解と意識を高める「生活産業基礎」の教育内容を充実させ、勤労観や職業観を育成します。また、校外における研究発表などの活動をより一層推進させ、実践力の育成と地域社会に貢献する心を育てる指導を充実するとともに、関連する幅広い分野について学習できるよう他の専門学科との連携を進めます。

今後は、地域の産業構造やニーズを踏まえながら、教育課程の見直しを図ります。また、家庭に関する専門教育の充実と卒業後の進路を見据えた学科改編等に取り組みます。

〔総合的な専門高校〕

総合的な専門高校では、専門教育の専門性を確保しながら、生徒が主体的に他の学科の科目を選択履修できるよう支援していくことが必要です。

そのために、地域の産業構造やニーズを踏まえ、より幅広い進路選択が可能となるような教育課程の見直しを図ります。また、それぞれの専門学科に関する専門教育の充実と卒業後の進路を見据えた学科構成となるよう取り組みます。

ウ 総合学科高校の方向性

本県の総合学科高校は、設置して間もない学校が多いことから、その理念を踏まえつつ、教育実践を積み重ねることが重要です。

生徒の進路希望の明確化を図るため、より一層ガイダンス機能を充実させるとともに、各系列において進路との関連性を重視した科目設定を行い、生徒の進路の実現に向けた取組を進めます。また、「産業社会と人間」と「総合的な学習の時間」を相互に関連付けて実施するなど、総合学科の特長を活かした教育活動の充実を進めます。

一方で、社会の変化や少子化に対応した系列の在り方及び多様な進路希望に対応するため教員の負担が大きいことなどの課題があり、総合学科としての特長を活かしながら、必要に応じて系列の見直しを検討します。

エ 定時制・通信制高校の方向性

定時制・通信制高校は、勤労青少年の教育機関としての機能だけでなく、生徒のライフスタイルや能力・適性、関心・意欲に柔軟に対応できる学習の場として、その存在意義がより一層大きくなると考えられます。そのために、多様な生徒に対応する教育の場として、定時制・通信制高校の充実を図ることが必要です。

定時制課程においては、多様な生徒に対する教育機会の拡大を図るため、学年制にとらわれず弾力的な単位取得等が可能となる単位制への転換を進めるとともに、全県的なバランスを考慮しながら、昼間にも学ぶことができる多部制への転換に取り組めます。

通信制課程においては、杜陵高校本校を中心に奥州校及び宮古分室と連携を図りながら、多様な生徒の学ぶ意欲に応える体制を確保します。

オ 中高一貫教育校の方向性

連携型^{*1}については、地域の生徒数が減少する中で、県全体として方向性を検討する必要があります。特に、現在連携型中高一貫教育を実施している地域においては、導入時の目的やその後の状況の変化等を確認し、地域の意向も踏まえながら、今後の方向性を検討します。

併設型^{*2}については、1校目の導入の成果と課題を速やかに検証しながら、今後の方向性について検討します。

4 実施計画の策定

今後の県立高校の教育環境の整備を計画的に推進し、学校・学科の適切な配置を実現するためには、生徒の進路選択や将来を見据えた学校経営にも配慮しながら、一定の期間を見通した実施計画を明らかにする必要があります。

このため、概ね10年後を見据えた「第二次県立高等学校整備計画」(以下「第二次整備計画」という。)を策定します。また、その策定に当たっては、平成22年度においてブロック毎に地域住民との意見交換の場を設け、十分に意見をお伺いしながら検討を進めます。

なお、第二次整備計画では、前期5年間における具体的な計画を示すとともに、後期5年間の方向性を示すこととし、後期の具体的な内容は、今後の状況を見極めながら改めて検討することとします。

*1 連携型：中高一貫教育の形態のひとつで、市町村立の中学校と県立の高校など異なる設置者による中学校と高校が教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める形で行うもの。

*2 併設型：中高一貫教育の形態のひとつで、同一の設置者による中学校と高校を、高校への入学者選抜を行わずに接続するもの。

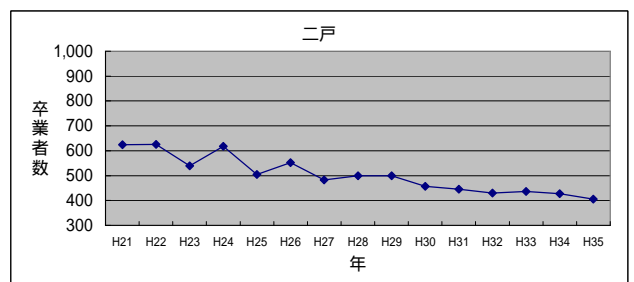
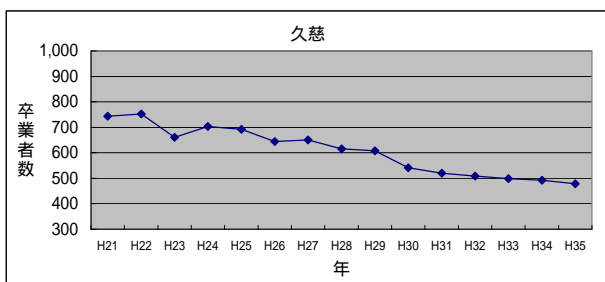
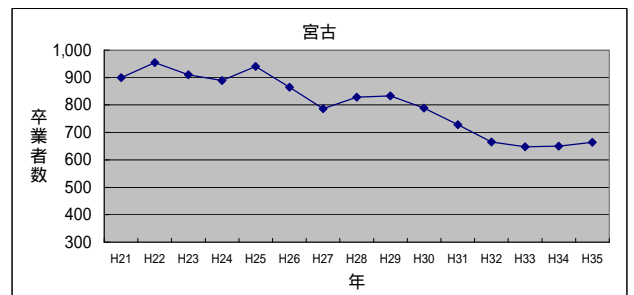
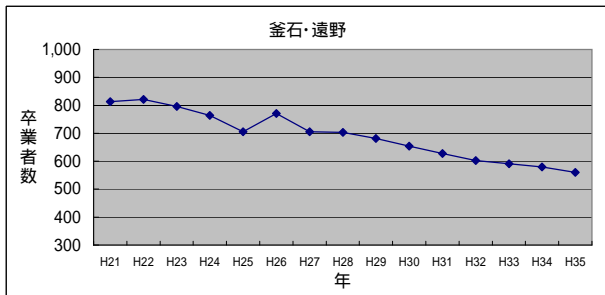
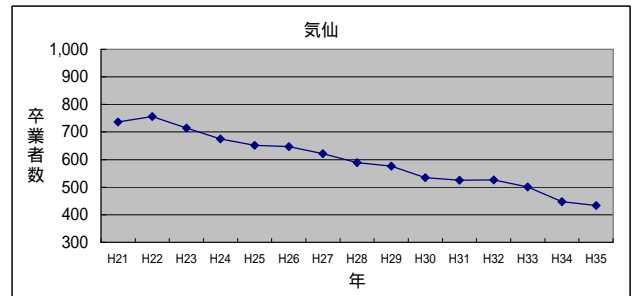
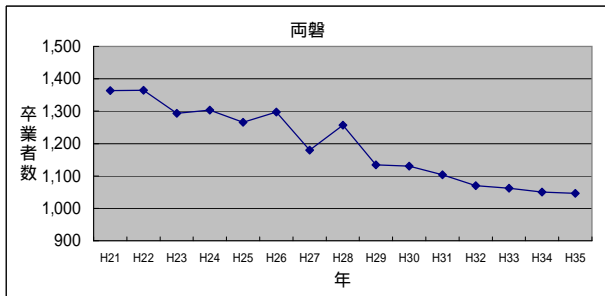
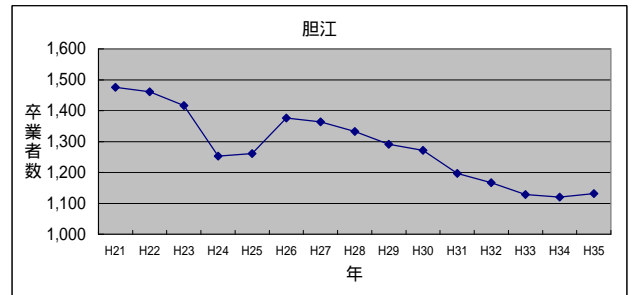
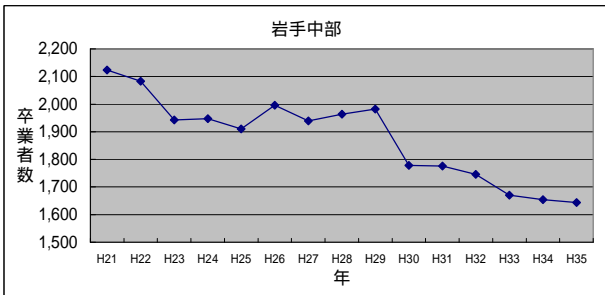
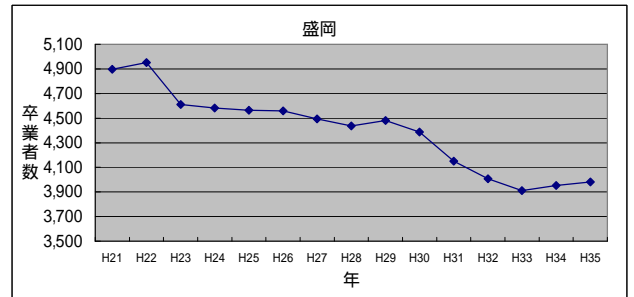
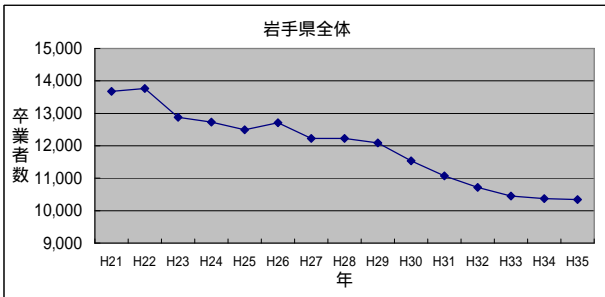
資料編

資料 1	中学校卒業予定者数の見込み	1
資料 2	中学生の進路希望	2
資料 3	県立高等学校の募集定員と合格者数等一覧	3
資料 4	県立高等学校の配置状況	4
(参考	県立高等学校の形態	5)
資料 5	学区と高校配置に関する地区割	6
資料 6	ブロック間交流の状況	7
資料 7	公立高等学校の募集学級数の見込み	8 ~ 9
資料 8	県内高等学校卒業者の進路状況	10

資料1 中学校卒業予定者数の見込み(平成21年~35年)

(各年3月末、平成22年以降は推計値)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
盛岡	4,896	4,952	4,610	4,581	4,564	4,558	4,495	4,437	4,481	4,386	4,151	4,007	3,912	3,952	3,982
岩手中部	2,124	2,083	1,943	1,947	1,910	1,996	1,939	1,963	1,982	1,778	1,776	1,746	1,670	1,654	1,644
胆江	1,476	1,461	1,417	1,253	1,261	1,376	1,364	1,333	1,291	1,272	1,197	1,167	1,128	1,120	1,132
両磐	1,364	1,365	1,293	1,303	1,266	1,297	1,180	1,257	1,134	1,130	1,104	1,070	1,062	1,050	1,046
気仙	737	756	714	675	652	647	621	589	576	534	525	526	501	448	433
釜石・遠野	813	821	796	764	706	771	706	703	682	654	628	602	591	580	560
宮古	900	955	910	889	940	865	787	829	833	789	728	665	648	650	664
久慈	744	752	661	703	692	644	651	615	608	541	520	509	499	492	478
二戸	624	625	539	618	505	552	483	500	499	457	446	430	437	428	406
全県	13,678	13,770	12,883	12,733	12,496	12,706	12,226	12,226	12,086	11,541	11,075	10,722	10,448	10,374	10,345
H21を基準とした増減		92	-795	-945	-1,182	-972	-1,452	-1,452	-1,592	-2,137	-2,603	-2,956	-3,230	-3,304	-3,333



資料2 中学生の進路希望

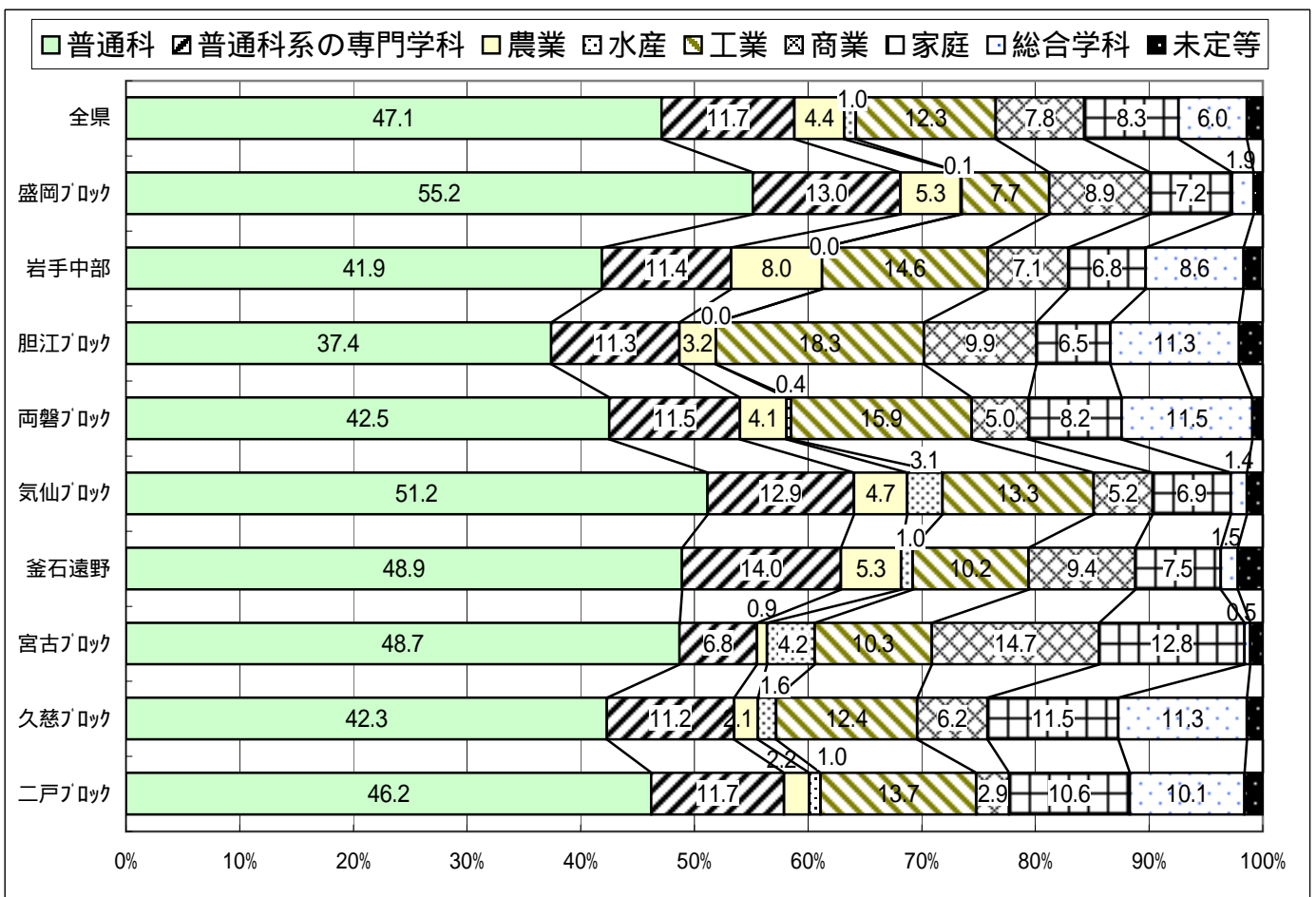
平成20年度中学生の進路希望等アンケート調査

・調査期間	平成20年12月4日(木)～12月22日(月)				
・調査対象	県内全公立中学校(192校)を対象に、3年生、2年生それぞれ1～2学級抽出				
・抽出数	中学3年生徒	在籍数	13,346名	(H20,5,1現在)	
		対象	5,365名	(抽出率40.2%)	
		回答者	5,128名	(回収率95.6%)	在籍数に対する割合38.4%)

1 中学校3年生徒の進路希望(ブロック毎・表集計)

ブロック名	普通科	普通科系の専門学科	職業に関する専門学科					計	総合学科	未定等
			農業	水産	工業	商業	家庭			
全 県	47.1	11.7	4.4	1.0	12.3	7.8	8.3	33.8	6.0	1.4
盛 岡	55.2	13.0	5.3	0.1	7.7	8.9	7.2	29.2	1.9	0.8
岩手中部	41.9	11.4	8.0	0.0	14.6	7.1	6.8	36.5	8.6	1.7
胆 江	37.4	11.3	3.2	0.0	18.3	9.9	6.5	37.9	11.3	2.1
両 磐	42.5	11.5	4.1	0.4	15.9	5.0	8.2	33.6	11.5	0.9
気 仙	51.2	12.9	4.7	3.1	13.3	5.2	6.9	33.2	1.4	1.4
釜石遠野	48.9	14.0	5.3	1.0	10.2	9.4	7.5	33.4	1.5	2.2
宮 古	48.7	6.8	0.9	4.2	10.3	14.7	12.8	42.9	0.5	1.1
久 慈	42.3	11.2	2.1	1.6	12.4	6.2	11.5	33.8	11.3	1.4
二 戸	46.2	11.7	2.2	1.0	13.7	2.9	10.6	30.4	10.1	1.6

2 中学校3年生徒の進路希望(ブロック毎・グラフ集計)



資料3 岩手県立高等学校募集定員と合格者数等一覧(平成21年度)

学校名	大学科	学科・学系・コース	募集定員	合格者数	過不足数	総受検者数
盛岡第一	普通	普通・理数	320	320	0	413
盛岡第二	普通	普通	200	204	4	254
盛岡第三	普通	普通	320	320	0	401
盛岡第四	普通	普通	280	282	2	322
盛岡北	普通	普通	240	246	6	288
盛岡南	普通	普通	200	201	1	270
	普通	体育コース	40	41	1	63
	体育	体育	40	40	0	56
不来方	普通	人文・理数	160	164	4	246
	普通	芸術	40	37	3	39
	普通	外国語	40	41	1	41
	普通	体育	40	41	1	68
盛岡農業	農業	植物科学	40	40	0	51
	農業	動物科学	40	41	1	43
	農業	人間科学	40	40	0	33
	農業	環境科学	40	40	0	39
	農業	食品科学	40	40	0	65
盛岡工業	工業	機械	40	38	2	39
	工業	電気	40	40	0	44
	工業	電子情報	40	40	0	45
	工業	電子機械	40	40	0	43
	工業	工業化学	40	40	0	50
	工業	土木	40	36	4	43
	工業	建築・デザイン	40	40	0	49
盛岡商業	商業	流通ビジネス	80	81	1	110
	商業	会計ビジネス	80	80	0	110
	商業	情報ビジネス	80	81	1	92
沼宮内	普通	普通	80	79	1	84
葛巻	普通	普通	80	56	24	56
平舘	普通	普通	80	74	6	75
	家庭	家政科学	40	23	17	28
雫石	普通	普通	80	61	19	74
紫波総合	総合	総合	200	200	0	215
花巻北	普通	普通	280	269	11	281
花巻南	普通	人文科学・自然科学	120	120	0	154
	普通	スポーツ健康科学	40	41	1	50
	普通	国際科学	40	36	4	30
花巻農業	農業	生物科学	40	41	1	52
	農業	環境科学	40	41	1	61
	農業	食農科学	40	40	0	52
花北青雲	工業	情報工学	40	42	2	46
	商業	ビジネス情報	80	84	4	101
	家庭	総合生活	40	42	2	64
大迫	普通	普通	40	40	0	43
黒沢尻北	普通	普通	280	268	12	293
北上翔南	総合	総合	240	240	0	307
黒沢尻工業	工業	機械	40	40	0	45
	工業	電気	40	38	2	46
	工業	電子	40	36	4	35
	工業	電子機械	40	39	1	49
	工業	土木	40	33	7	50
	工業	材料技術	40	39	1	52
西和賀	普通	普通	40	41	1	48
	普通	福祉・情報コース	40	37	3	32
水沢	普通	普通・理数	280	282	2	309
水沢農業	農業	農業科学	40	36	4	37
	農業	環境工学	40	38	2	45
	農業	生活科学	40	34	6	38
水沢工業	工業	機械	40	40	0	46
	工業	電気	40	40	0	42
	工業	設備システム	40	38	2	41
	工業	インテリア	40	28	12	31
水沢商業	商業	商業	40	40	0	43
	商業	会計ビジネス	40	40	0	41
	商業	情報システム	40	40	0	43
前沢	普通	普通	120	116	4	116
金ヶ崎	普通	普通	120	123	3	135
岩谷堂	総合	総合	240	226	14	230
二関第一	普通	普通・理数	240	235	5	243
二関第二	総合	総合	240	240	0	246
一関工業	工業	電気	40	30	10	30
	工業	電子	40	38	2	38
	工業	電子機械	40	38	2	39
	工業	土木	40	35	5	39
花泉	普通	普通	80	71	9	74
大東	普通	普通	120	107	13	109
	商業	情報ビジネス	40	40	0	42
千厩	普通	普通	160	160	0	163
	農業	生産技術	40	40	0	48
	工業	産業技術	40	40	0	41

学校名	大学科	学科・学系・コース	募集定員	合格者数	過不足数	総受検者数
高田	普通	普通	160	143	17	143
	水産	海洋システム	40	37	3	37
大船渡	普通	普通	240	222	18	222
大船渡東	農業	農業科学	40	40	0	44
	工業	機械	40	37	3	35
	工業	電気電子	40	40	0	37
	商業	情報処理	40	40	0	45
	家庭	食物文化	40	40	0	42
住田	普通	普通	80	55	25	55
釜石	普通	普通・理数	200	189	11	190
釜石商工	工業	機械・電子機械	80	60	20	59
	工業	電気電子	40	31	9	30
	商業	総合情報	80	81	1	84
遠野	普通	普通	200	161	39	164
遠野緑峰	農業	生産技術	40	41	1	52
	商業	情報処理	40	38	2	28
大槌	普通	普通	120	116	4	120
山田	普通	普通	80	72	8	72
宮古	普通	普通	240	240	0	250
宮古北	普通	普通	80	45	35	47
宮古工業	工業	機械	40	33	7	35
	工業	電気電子	40	31	9	35
	工業	建築設備	40	25	15	27
宮古商業	商業	商業	40	40	0	39
	商業	会計	40	40	0	39
	商業	流通経済	40	40	0	42
	商業	情報	40	27	13	27
宮古水産	水産	海洋技術	40	36	4	38
	水産	食品家政	40	38	2	38
	家庭	食物	40	39	1	40
岩泉	普通	普通	80	78	2	78
岩泉田野畑	普通	普通	40	17	23	17
久慈	普通	普通	200	205	5	217
久慈東	総合	総合	200	210	10	220
久慈工業	工業	電子機械	40	36	4	36
	工業	建設環境	80	45	35	48
種市	普通	普通	80	53	27	53
	工業	海洋開発	40	19	21	19
大野	普通	普通	80	80	0	82
軽米	普通	普通	120	103	17	103
伊保内	普通	普通	80	46	34	47
福岡	普通	普通	200	175	25	176
福岡浄法寺	普通	普通	40	21	19	21
福岡工業	工業	機械システム	40	40	0	41
	工業	電気情報システム	40	38	2	37
一戸	総合	総合	120	122	2	128
			10,920	10,314	606	11,488

< 定時制 >

学校名	大学科	学科・学系・コース	募集定員	合格者数	過不足数	総受検者数
杜陵	普通	1・2部	120	94	26	111
	普通	3部	40	6	34	10
杜陵奥州	普通	昼間部	40	39	1	69
	普通	夜間部	40	18	22	13
盛岡工業	工業	工業	40	12	28	10
一関第一	普通	普通	40	6	34	8
大船渡	普通	普通	40	9	31	10
釜石	普通	普通	40	22	18	22
宮古	普通	普通	40	10	30	15
久慈長内	普通	昼間部	40	12	28	17
	普通	夜間部	40	5	35	5
福岡	普通	普通	40	7	33	7
			560	240	320	297

< 通信制 >

学校名	大学科	学科・学系・コース	募集定員	合格者数	過不足数	総受検者数
杜陵	普通	普通	300	169	131	209
奥州校含む			300	169	131	209

参考< 市立 >

学校名	大学科	学科・学系・コース	募集定員	合格者数	過不足数	総受検者数
盛岡市立	普通	特別進学コース	35	35	0	44
	普通	普通	160	163	3	239
	商業	商業	80	80	0	109
	普通	英語	25	24	1	17
			300	302	2	409

資料4 県立高等学校の設置状況(平成21年度)

【全日制課程】

【定時制課程・通信制課程】

ブロック	高校の分類										計		定時制課程 通信制課程		合計	
	普通高校		普通・専門併設校		専門高校		総合的専門高校		総合学科高校							
	学校名	募集 学級数	学校名	募集 学級数	学校名	募集 学級数	学校名	募集 学級数	学校名	募集 学級数	学校数	募集 学級数	学校名	募集 学級数	学校数	募集 学級数
盛岡	盛岡第二	5	盛岡第一	8	盛岡農業	5			紫波総合	5	15	80	杜陵	4	17	85
	盛岡第三	8	(理数1)		盛岡工業	7							盛岡工業	1		
	盛岡第四	7	盛岡南	7	盛岡商業	6										
	盛岡北	6	(体育1)													
	不来方	7	平館	3												
	沼宮内	2	(家庭1)													
	葛巻	2														
	雫石	2														
小計	8	39	3	18	3	18	0	0	1	5			2	5		
岩手 中部	花巻北	7			花巻農業	3	花北青雲	4	北上翔南	6	9	41			9	41
	花巻南	5			黒沢尻工業	6										
	大迫	1														
	黒沢尻北	7														
	西和賀	2														
小計	5	22	0	0	2	9	1	4	1	6			0	0		
胆江	前沢	3	水沢	7	水沢農業	3			岩谷堂	6	7	29	杜陵奥州	2	8	31
	金ヶ崎	3	(理数1)		水沢工業	4										
					水沢商業	3										
小計	2	6	1	7	3	10	0	0	1	6			1	2		
両磐	花泉	2	一関第一	6	一関工業	4			一関第二	6	6	28	一関第一	1	7	29
			(理数1)													
			大東	4												
			(商業1)													
小計	1	2	3	16	1	4	0	0	1	6			1	1		
気仙	大船渡	6	高田	5			大船渡東	5			4	18	大船渡	1	5	19
	住田	2	(水産1)													
小計	2	8	1	5	0	0	1	5	0	0			1	1		
釜石 遠野	遠野	5	釜石	5	遠野緑峰	2	釜石商工	5			5	20	釜石南	1	6	21
	大槌	3	(理数1)													
小計	2	8	1	5	1	2	1	5	0	0			1	1		
宮古	山田	2			宮古工業	3					8	23	宮古	1	9	24
	宮古	6			宮古商業	4										
	宮古北	2			宮古水産	3										
	岩泉	2														
	岩泉田野畑	1														
小計	5	13	0	0	3	10	0	0	0	0			1	1		
久慈	久慈	5	種市	3	久慈工業	3			久慈東	5	5	18	久慈長内	2	6	20
	大野	2	(工業1)													
小計	2	7	1	3	1	3	0	0	1	5			1	2		
二戸	軽米	3			福岡工業	2			一戸	3	6	16	福岡	1	7	17
	伊保内	2														
	福岡	5														
	福岡浄法寺	1														
小計	4	11	0	0	1	2	0	0	1	3			1	1		
合計	31	116	10	54	15	58	3	14	6	31	65	273	9	14	74	287

既に募集停止した高校は除いていること。

総合選択制高校(不来方、花巻南)は普通高校に分類していること。

参考 県立高等学校の形態

普通高校

普通教育を主とする普通科高校。(学級単位で専門科目を学べるコースを設けている学校もある。)

《盛岡第一高校、盛岡第二高校など》

総合選択制高校

普通科にいくつかの「学系」を設け、志願の際に生徒が自分の興味・関心、進路希望に応じて「学系」を選択できる普通科高校。「学系」の枠を超えて自由に選択できる科目も設けている。

《不来方高校、花巻南高校》

総合学科高校

進路に応じる複数の「系列」があり、2年次から「系列」や普通教科と専門教科のどちらも選択でき、総合的に学ぶことができる単位制高校。

《紫波総合高校、北上翔南高校、岩谷堂高校、一関第二高校、久慈東高校、一戸高校》

専門高校

農業、工業、商業、水産、家庭などの専門的な教育を主とする専門学科高校。

《盛岡農業高校、盛岡工業高校など》

総合的な専門高校

複数の専門学科を併設し、所属する学科の科目以外に、関連する他の専門分野の教科・科目を併せて履修することができる専門高校。《花北青雲高校、大船渡東高校、釜石商工高校》

定時制課程・通信制課程

定時制課程は、夜間又は特別な時間帯等に授業を行なう課程。通信制課程は、通信の方法により高校教育を行う課程。

《宮古高校定時制課程、杜陵高校通信制課程など》

多部制・単位制高校

午前から夜間にいたる特定の時間帯で授業を行なう課程(部)を複数組み合わせ設置し、生徒がいずれかの時間帯に所属して学ぶことができる単位制の定時制高校。《杜陵高校、杜陵高校奥州校、久慈高校長内校》

中高一貫教育校

中学校と高校の課程を調整し、一貫性を持たせた体系的な教育方式を行っている学校。《併設型：一関第一高校附属中学校、連携型：葛巻地区、軽米地区》

<教育課程の形態等(例)>

普通高校	必修		選択
	普通教科・科目		芸術等

普通科、理数科、体育科を含む。コース制は、必修に特定の専門科目が含まれる。

総合選択制高校	学系	必修		選択	
		共通	学系内	学系内	自由
	人文理数	普通教科・科目	普通教科・科目	専門科目	他の学系の科目、普通専門科目
	芸術	〃	〃	〃	
	外国語	〃	〃	〃	
体育	〃	〃	〃		

総合学科高校	系列	必修	選択	
		普通教科・科目	総合選択科目群	自由選択科目群
人文科学	普通教科・科目 原則履修 ・産業社会と人間	普通教科・科目	人文 古典 等	百人一首
自然科学			自然 数学 等	郷土文化
国際理解			国際 英語表現 等	：
生活福祉			福祉 基礎介護	中国語
情報			流通 簿記 等	スポーツ
環境緑化			環境 草花 等	フードデザイン
等				園芸 他多数

専門高校	必修		選択
	普通教科・科目	専門科目	芸術等

総合的な専門高校	学科	普通教科・科目	必修	選択	
	農業		農業科目	他分野の専門科目	芸術等
	工業		工業科目		
	商業		商業科目		

定時制課程	(夜間又は特別な時間帯等に授業)	夜間
		17時～21時

時間帯を長くして、科目を多く設定し、履修させることにより3年で卒業可能な学校がある。

通信制課程	レポート(自宅学習)主体、スクーリング(面接指導)、試験で単位取得
-------	-----------------------------------

多部制・単位制高校	午前部	午後部	夜間部
	9時～13時	13時～17時	17時～21時

特定の時間帯を複数設置、単位制で生徒一人一人が時間割を決められる。所属する部以外の部の科目を履修することで、3年で卒業も可能。

併設型中高一貫教育校	(選抜)	中学校	(無選抜)	高等学校
------------	------	-----	-------	------

中学校の設置形態の違いにより、同一学校型(中等教育学校)併設型、連携型の3種類がある。

この他に普通科と職業に関する専門学科との併設校もあります

資料5 学区と高校配置に関する地区割

学区
 岩手県立高等学校の通学区域に関する規則に定める区域で、高等学校に就学しようとする者は、学区内の高等学校に出願することを原則とする。
 ただし、特例により、学区の制限を受ける者は、全日制課程の普通科に出願する者のみとなっている。
 また、全日制課程の普通科においても、定員の10%以内で学区外からの入学許可を認めている。

高校配置等に関する地区割
 県立高等学校や学科の配置、学級数等の調整を行う際の地区割(ブロック)。
 広域生活圈(9圏域)を基本とし、気仙・釜石学区を気仙ブロックと遠野・釜石ブロックに分割している。

学区	ブロック	ブロック内 市 町 村	ブロック内の高等学校(平成21年度)				
盛岡	盛岡	盛岡市	盛岡第一	盛岡第二	盛岡第三	盛岡第四	
			盛岡南	杜陵(定・通)	盛岡工業(全・定)	盛岡商業	
			盛岡市立				
			岩手	岩手女子	盛岡白百合	江南義塾盛岡	
			盛岡女子	盛岡大付属	盛岡スコーレ	盛岡中央(全・通)	
			八幡平市	平館			
			雫石町	雫石			
			岩手町	沼宮内			
			葛巻町	葛巻			
			矢巾町	不来方			
		紫波町	紫波総合				
		滝沢村	盛岡北	盛岡農業			
		岩手中部	岩手中部	花巻市	花巻北	花巻南	花巻農業
大迫						花巻東	
北上市	黒沢尻北			北上翔南	黒沢尻工業	専修大学北上	
胆江	胆江	奥州市	水沢	水沢農業	水沢工業	水沢商業	
			前沢	岩谷堂	杜陵奥州(定・通)	水沢第一	
両磐	両磐	一関市	一関第一(全・定)	一関第二	一関工業	花泉	
			大東	千厩	一関学院(全・通)	一関修紅	
		平泉町					
気仙・釜石	気仙	陸前高田市	高田				
		大船渡市	大船渡(全・定)	大船渡東			
	釜石・遠野	住田町	住田				
		釜石市	釜石(全・定)	釜石商工			
		遠野市	遠野	遠野緑峰			
宮古	宮古	宮古市	宮古(全・定)	宮古北	宮古工業	宮古商業	
			宮古水産				
		山田町	山田				
		岩泉町	岩泉				
		田野畑村	岩泉田野畑				
久慈	久慈	久慈市	久慈	久慈長内(定)	久慈東		
			種市	大野			
		洋野町					
		野田村	久慈工業				
二戸	二戸	二戸市	福岡(全・定)	福岡浄法寺	福岡工業		
			二戸				
		軽米町	軽米				
		九戸村	伊保内				

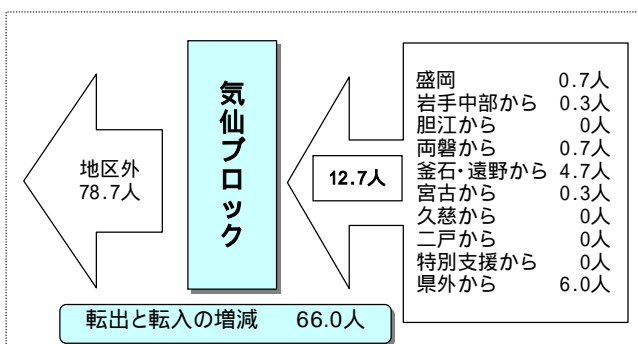
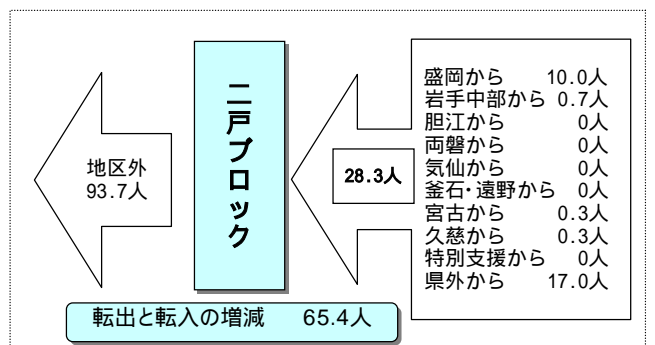
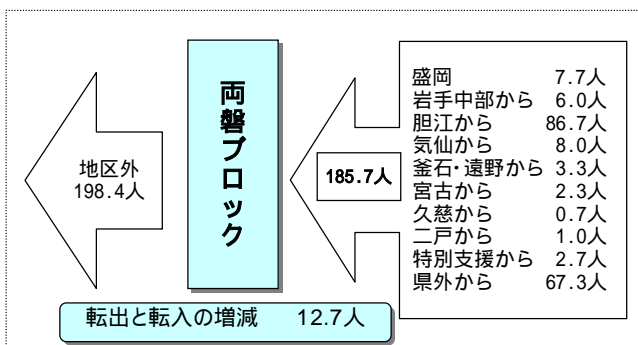
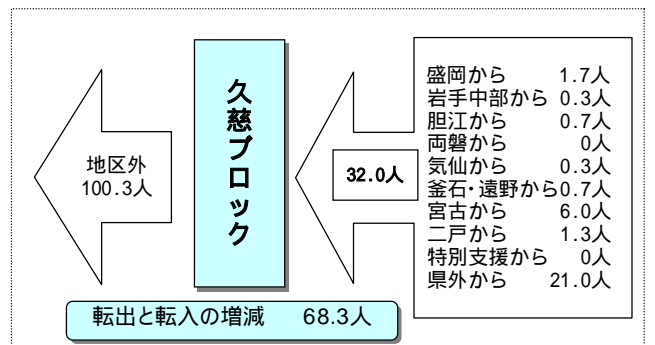
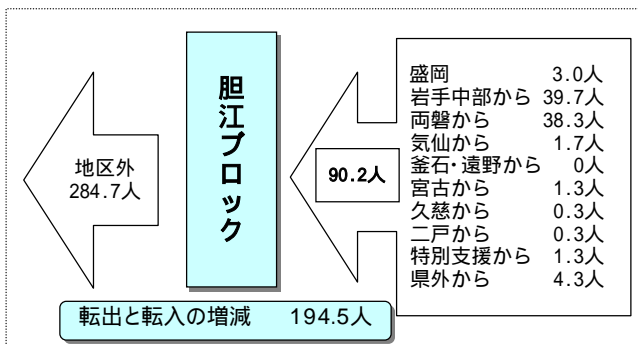
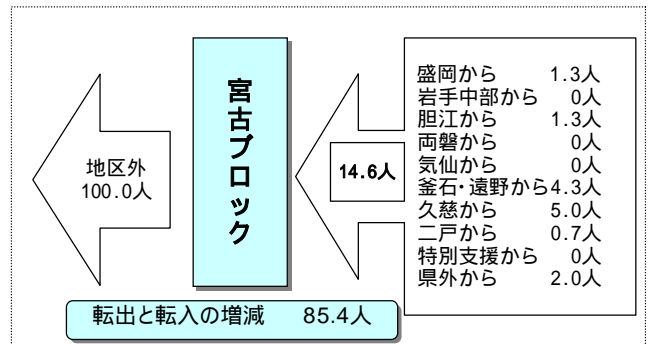
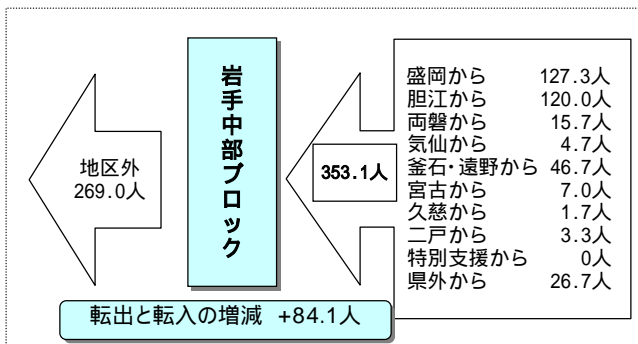
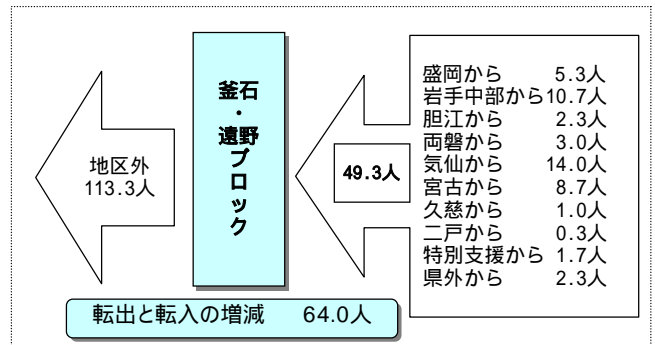
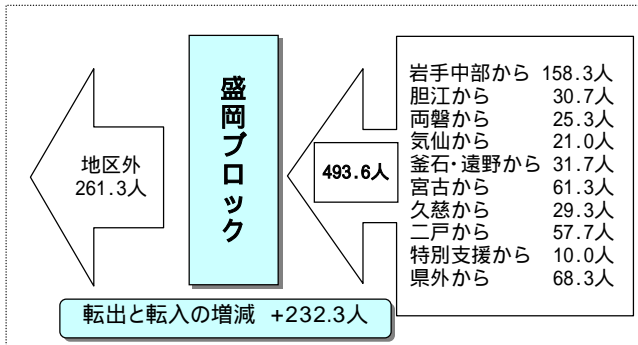
募集停止している学校は除いていること。

網掛け部分は市立高校及び私立高校で参考として記載しているもの。

資料6 ブロック間交流の状況

【3年間（H19・20・21年度）の平均】

地区外には、高専及び特別支援への進学者、県外転出者を含む。



資料7 公立高等学校全日制募集学級数の見込み(推計値)

ブロック	学校名	設置学科	平成21年度 学級数	ブロック内学級数 ()内は対H22比		
				H22	H27	H32
盛岡	盛岡第一	普・理	8	87.5	75 (12.5)	63 (24.5)
	盛岡第二	普	5			
	盛岡第三	普	8			
	盛岡第四	普	7			
	盛岡北	普	6			
	盛岡南	普・体	7			
	不来方	普	7			
	盛岡農	農	5			
	盛岡工業	工	7			
	盛岡商	商	6			
	雫石	普	2			
	紫波総合	総	5			
	沼宮内	普	2			
	葛巻	普	2			
	平舘	普・家	3			
盛岡市立	普・商・英	7.5	[学科の割合] 普通科 67% その他専門3% 専門学科 24% 総合学科 6%			
岩手中部	花巻北	普	7	41	37 (4)	33 (8)
	花巻南	普	5			
	花北青雲	工・商・家	4			
	花巻農	農	3			
	大迫	普	1			
	黒沢尻北	普	7			
	北上翔南	総	6			
	黒沢尻工	工	6			
	西和賀	普	2			
胆江	水沢	普・理	7	29	26 (3)	21 (8)
	水沢農	農	3			
	水沢工	工	4			
	水沢商	商	3			
	前沢	普	3			
	金ヶ崎	普	3			
	岩谷堂	総	6			
両磐	一関第一	普・理	6	28	22 (6)	19 (9)
	一関第二	総	6			
	一関工	工	4			
	花泉	普	2			
	大東	普・商	4			
	千厩	普・農・工	6			

ブロック	学校名	設置学科	平成21年度 学級数	ブロック内学級数 ()内は対H22比		
				H22	H27	H32
気仙	高田	普・水	5	18 [学科の割合] 普通科 67% その他専門0% 専門学科 33% 総合学科 0%	14 (4)	12 (6)
	住田	普	2			
	大船渡	普	6			
	大船渡東	農・工・商・家	5			
釜石 ・ 遠野	釜石	普・理	5	19 [学科の割合] 普通科 58% その他専門5% 専門学科 37% 総合学科 0%	16 (3)	13 (6)
	大槌	普	3			
	釜石商工	工・商	5			
	遠野	普	5			
	遠野緑峰	農・商	2			
宮古	山田	普	2	22 [学科の割合] 普通科 55% その他専門0% 専門学科 45% 総合学科 0%	17 (5)	15 (7)
	宮古	普	6			
	宮古北	普	2			
	宮古工	工	3			
	宮古商	商	4			
	宮古水	水・家	3			
	岩泉	普	2			
	田野畑校	普	1			
久慈	久慈	普	5	17 [学科の割合] 普通科 53% その他専門0% 専門学科 18% 総合学科 29%	15 (2)	11 (6)
	久慈東	総	5			
	久慈工	工	3			
	種市	普・工	3			
	大野	普	2			
二戸	軽米	普	3	16 [学科の割合] 普通科 69% その他専門0% 専門学科 12% 総合学科 19%	11 (5)	9 (7)
	伊保内	普	2			
	福岡	普	5			
	浄法寺校	普	1			
	福岡工	工	2			
	一戸	総	3			
公立高等学校合計				277.5 [学科の割合] 普通科 58% その他専門2% 専門学科 29% 総合学科 11%	233 (44.5)	196 (81.5)
県立高等学校合計				270 [学科の割合] 普通科 58% その他専門2% 専門学科 29% 総合学科 11%	/	

平成21年度は実績値、22年度は確定値、27・32年度は平成21年5月1日現在における中学校卒業予定者数から、進学率、地区間交流、私立・高専等進学者数を加減し、公立全日制高校への入学予想者数を算出し、1学級定員40人で除して算出(小数点以下繰上げ)

学科の割合は、対象学科の学級数÷学級数全体×100で算出

その他専門は、理数科、体育科、英語科

専門学科は、農業科、工業科、商業科、水産科、家庭科

資料8 県内高等学校卒業者の進路状況

(平成21年度 課程別、学科別)

(単位：人・%)

区分	合計 (卒業者 総数)	大学等 進学者 A (就職進学 者含む)	専修学校 等進学者 B (就職進学 者含む)	就職者 (就職進学 者除く)	左記 以外 のもの	(再掲) A、Bのう ち就職し ている者	大学等	専修学校	就職率
							進学率	等進学率	
合計	13,283	5,391	3,212	4,077	603	16	40.6	24.2	30.8
全 日 制	13,141	5,384	3,177	4,027	553	16	41.0	24.2	30.8
普通	7,999	4,512	1,860	1,227	400	10	56.4	23.3	15.5
農 業	587	51	152	367	17	-	8.7	25.9	62.5
工 業	1,485	144	266	1,052	23	-	9.7	17.9	70.8
商 業	1,124	174	320	615	15	2	15.5	28.5	54.9
水 産	60	4	5	49	2	-	6.7	8.3	81.7
家 庭	256	33	58	154	11	1	12.9	22.7	60.5
看 護	52	50	2	-	-	-	96.2	3.8	-
そ の 他	276	158	55	47	16	1	57.2	19.9	17.4
総 合	1,302	258	459	516	69	2	19.8	35.3	39.8
定 時 制	142	7	35	50	50	-	4.9	24.6	35.2
普通	122	7	33	36	46	-	5.7	27.0	29.5
工 業	17	-	2	11	4	-	-	11.8	64.7
商 業	3	-	-	3	-	-	-	-	100.0

資料：県調査統計課「平成21年度学校基本調査報告書」【高等学校卒業後の状況】

- 1 「A大学等進学者」とは、大学、短期大学、放送大学、高等学校専攻科、特別支援学校の高等部専攻科等の入学者をいう。
- 2 「B専修学校等進学者」とは、専修学校専門課程及び一般課程、公共職業能力開発施設等の入学者をいう。
- 3 「左記以外のもの」とは、一時的に仕事に就いた者、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、その他不詳の者をいう。
- 4 「就職率」とは、卒業者のうち「就職者」+「(再掲)A、Bのうち就職している者」の占める比率をいう。